（独立行政法人教員研修センター委嘱事業）

教員研修モデルカリキュラム開発プログラム
（平成１９年度　教育課題研修）

報　告　書

プログラム名	若年教員の授業力向上のための教員研修モデルカリキュラムの開発 ―「熟達教員の知と技」を伝承する研修プログラム―
プログラムの特徴	多くの熟達教員が退職を迎える時期を控え，彼らが築き上げてきた授業づくりの「知と技」を収集・記録し，若年教員へと「伝承」するための研修プログラムを開発した。 小学校国語科，社会科，算数科，理科，生活科の５教科について，熟達教員の「知と技」に学びつつ，若年教員が授業づくりの基礎・基本を習得するための研修冊子を，福岡教育大学教員と，福岡県教育センター指導主事とで作成した。 また，熟達教員の授業映像等を活用しつつ，福岡県教育委員会のすべての教育事務所を対象とした県内４地区において，延べ６００名以上の教員を対象に，５教科すべての研修会を開催した。 具体的な授業事例に即しつつ，大学教員・指導主事の協議により，授業づくりのために必要な内容を体系的に盛り込みながら，研修冊子と研修会の二面において，教員研修を展開したことが大きな特徴である。

平成２０年３月

福岡教育大学　　福岡県教育委員会

Ⅰ　開発の目的・方法・組織

１．開発目的

熟達教員の大量退職という時期を迎え，彼らがこれまでに築き上げてきた「授業づくりの知と技」を若年教員に「伝承」する必要が生じている。

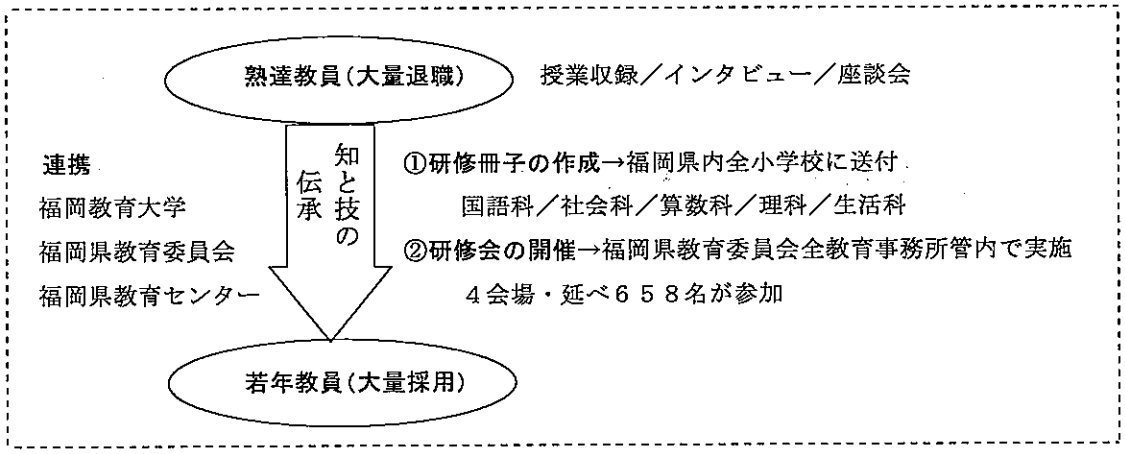
むろん，こうした「伝承」は，それぞれの現場で実地に即して具体的になされることが最も効果的である。しかしながら，多忙化は教員相互のコミュニケーションをますます阻害している。また，単一の職場という限定性，地域の偏りの点からも，自発的になされる「伝承」だけでは，じゅうぶんとはいえない。

このような状況をふまえ，熟達教員の「授業づくりの知と技」をもとにした教員研修プログラムを開発し，研修冊子の作成と、若年教員を対象とした研修会の開催によって，熟達教員の「知と技」の集積と伝承および，若年教員の授業力の向上を図ろうとした。

２．開発の方法

研修プログラムの開発は，上記の目的を共有しつつ，小学校における５教科（国語，算数，社会，理科，生活）で分担，並行して実施した。

プログラムは「研修冊子の作成」と「研修会の実施」のふたつで構成し，研修冊子は単なる研修会テキストにとどめず，冊子単体でも，読者の授業力向上に資するよう配慮した。冊子および研修会の内容には「熟達教員の知と技」を反映させるよう努め，その方法は教科により，授業収録，インタビュー，座談会等多岐にわたった。また授業風景等をDVDに編集し，研修会の資料としても活用した。また，開発にあたっては適宜，福岡県教育委員会および福岡県教育センターと連携し，研修会においては，当該地区教育事務所の指導主事の助力を得た。



３．開発組織

福岡県教育委員会および福岡県教育センターとの連携によって組織された「モデルカリキュラム開発プログラム連絡会議」の組織は次の通りである。

氏名	所属機関・部局・職名	役割分担
河鍋　好一	福岡教育大学副学長・理事	事業代表
前田　眞證	福岡教育大学・国語教育講座・教授	国語科
山元　悦子	福岡教育大学・国語教育講座・教授	国語科
河野　智文	福岡教育大学・国語教育講座・准教授	国語科
石丸　哲史	福岡教育大学・社会科教育講座・教授	社会科
小川亜弥子	福岡教育大学・社会科教育講座・教授	社会科
豊嶌　啓司	福岡教育大学・社会科教育講座・教授	社会科
小田　泰司	福岡教育大学・社会科教育講座・講師	社会科
飯田　慎司	福岡教育大学・数学教育講座・教授	算数科
山口　武志	福岡教育大学・数学教育講座・教授	算数科
清水　紀宏	福岡教育大学・数学教育講座・准教授	算数科
森藤　義孝	福岡教育大学・理科教育講座・教授	理科
安藤　秀俊	福岡教育大学・理科教育講座・准教授	理科
三好　美織	福岡教育大学・理科教育講座・講師	理科
津川　　裕	福岡教育大学附属教育実践総合センター・教授	生活科
横山　浩志	福岡県教育委員会・指導主事	総括
伊藤　啓二	福岡県教育センター・指導主事	国語科
大神　　寿	福岡県教育センター・指導主事	社会科
杉嶋　功治	福岡県教育センター・指導主事	算数科
楠木　達也	福岡県教育センター・指導主事	理科
齊藤智恵美	福岡県教育センター・指導主事	生活科
田中　賢一	福岡教育大学総務課長	事務総括
山下　修充	福岡教育大学総務課長補佐	事務
安山恵美子	福岡教育大学総務課地域連携係長	事務

Ⅱ　開発の実際とその成果

１．研修の背景・ねらい

福岡県内でも次第に増加してきている若年教員を主要な対象として，「熟達教員の知と技」をふまえた「授業づくりの基礎・基本」を伝えることを主たるねらいとして，研修冊子を作成し，研修会を開催した。

２．研修の概要

次に示すように，福岡県教育委員会管内のすべての地区を対象とし，全６教育事務所を４地区に編成して「教員研修モデルカリキュラム研修会」を開催した。全ての会場で，開発した５教科の研修会を設定した。その概要は次の通りである。

第１回　平成１９年１２月２５日（火）１３時１０分～１６時４５分
会場　サングレートみやこ（京都郡みやこ町）　協力　京築教育事務所及び筑豊教育事務所
参加人数
京築教育事務所及び筑豊教育事務所管内小学校教員
・国語科研修参加者　６７名　・算数科研修参加者　４６名
・社会科研修参加者　１９名　・生活科研修参加者　８名
講師及び指導助言者等
・福岡教育大学理事及び大学教員　７名　・各教科指導主事等　６名
合計　１５３名

第２回　平成１９年１２月２６日（水）１０時００分～１５時００分
会場　吉塚合同庁舎（福岡市）　協力　福岡教育事務所
参加人数
福岡教育事務所管内小学校教員
・国語科研修参加者　６８名　・算数科研修参加者　４８名
・社会科研修参加者　２９名　・生活科研修参加者　１３名
講師及び指導助言者等
・福岡教育大学理事及び大学教員　７名　・各教科指導主事等　６名
合計　１７１名

第３回　平成２０年１月７日（月）１４時００分～１５時４０分
会場　吉塚合同庁舎（福岡市）　協力　福岡教育事務所
参加人数
福岡教育事務所管内小学校教員
・理科研修参加者　４２名
講師及び指導助言者等
・福岡教育大学理事及び大学教員　３名　・各教科指導主事等　３名
合計　４８名

第４回　平成２０年１月１５日（火）１３時１０分～１６時４５分
会場　北九州教育事務所（直方市）　協力　北九州教育事務所
参加人数
北九州教育事務所管内小学校教員
・国語科研修参加者　２５名　・算数科研修参加者　３６名
・社会科研修参加者　５名　・生活科研修参加者　７名

・理科研修参加者　　１１名

講師及び指導助言者等

・福岡教育大学理事及び大学教員　９名　・各教科指導主事等　　７名

合計　１００名

第５回　平成２０年１月１６日（水）１５時００分～１６時４０分

会場　京築教育事務所（豊前市）　協力　京築教育事務所及び筑豊教育事務所

参加人数

京築教育事務所及び筑豊教育事務所管内小学校教員

・理科研修参加者　　２８名

講師及び指導助言者等

・福岡教育大学理事及び大学教員　２名　・各教科指導主事等　　３名

合計　　３３名

第６回　平成２０年１月２１日（月）１３時１０分～１６時４５分

会場　北筑後教育事務所（久留米市）　協力　北筑後教育事務所及び南筑後教育事務所

参加人数

北筑後教育事務所及び南筑後教育事務所管内小学校教員

・国語科研修参加者　　４９名　・算数科研修参加者　　４５名

・社会科研修参加者　　１３名　・生活科研修参加者　　２０名

・理科研修参加者　　１３名

講師及び指導助言者等

・福岡教育大学理事及び大学教員　６名　・各教科指導主事等　　７名

合計　１５３名

全６回の総参加者数　延べ６５８名

３．研修の内容と課題

研修プログラムの開発および研修会の実施については，全体の方向性を共有しつつ，５教科それぞれに研修目的を具体的に設定し，教材開発，研修の実施，事後評価をおこなった。よって，以下，教科別にその成果と課題を述べる。

３．１　国語科

○研修の背景

「これからの時代に求められる国語力について」（文化審議会答申・平成16年2月）や，「読解力」で14位であった「PISA2003」の結果公表（平成16年12月）を契機として，国語学力，とくに読解力のとらえ直しが求められている。その指針は，「読解力向上プログラム」（文部科学省・平成17年12月）や『読解力向上に関する指導資料～PISA調査（読解力）の結果分析と改善の方向～』（文部科学省・東洋館出版社・平成18年4月）にみることができる。また，「平成19年度全国学力・学習状況調査」（平成19年4月）のＢ問題は，国語科が今後育成すべき学力の具体像を示したものととらえることができる。

また，国語に関するプログラム開発担当者が実感している，国語科授業実践の課題を協議し，年間指導計画への意識，とくに今回対象とする初任者教員を意識した（学習者にとっての）基礎的技能習得，相互交流的な授業（学びあい）成立のためのコーディネイト，「読解力向上プログラム」でも重視されている「書くこと」の活用，などの点を，研修冊子に「授業づくりのための５つのポイント」として整理した（後述）。

これらの背景をふまえ，国語科教育における課題を解決するための授業実践力の向上に資する研修冊子および研修プログラム（研修会）の開発に取り組んだ。

○研修冊子のねらい

『国語科授業づくりのためのガイドブック　熟達教員の知と技を伝承する―小学校国語科―』を作成した。Ａ４判，101ページである。はじめに「小学校国語科授業づくりに向けて，様々な理論的手がかりや，アイデアを提供する冊子です」と，「ねらい」を述べ，「自己課題をはっきりさせよう」と問いかけ，「課題解決の糸口を見つけよう」と導いた。ここで示した「授業づくりのための５つのポイント」は，次の通りである。設定の理由は，前述（研修の背景）の通りである。

ポイント１　つけたい国語学力（教科内容）を見通して授業を作る
ポイント２　年間育成計画の枠組みを作る
ポイント３　読み方，書き方等の基礎的技能を習得させる
ポイント４　学びあう授業を目指して，児童が考えを作り，聞き合い，考えを発展させる過程をコーディネートする
ポイント５　書くことを活用して(1)考えを産み出し，(2)学びの場を作り，(3)自己評価活動を促す

○研修冊子の内容・構成

冊子には「目的別目次」（課題から引く，領域から引く，授業作りの基本を学びたい人，よりよい授業のあり方）と，「内容別目次」（指導計画立案のために，領域ごとの指導，熟達教師の技に学ぶ）を付し，多様な目的や関心に応じられるようにした。ここでは「内容別目次」に沿って概要を述べる。

「第１章　指導計画立案のために」では，「これからの時代に求められる国語力について」（文化審議会答申・平成16年2月）をふまえ，「国語学力の構造」モデルを提示した。これは「ポイント１」に対応している。次に，年間育成計画について，福岡県内の小学校で実際に用いられている「領域を絞って作成した事例」「子どもの育ちの積み上げを意識した事例」を提示した。次の「領域ごとの指導」でも，国語学力と年間の見通しについてはふれるようにし，「ポイント１」「ポイント２」と対応させている。

「第２章　領域ごとの指導」では，「聞くこと話すこと」「読むこと（物語文・説明文）」「書くこと」について，「能力表」「評価カルテ」を示したり（「聞くこと話すこと」），学習用語や技能，反応スタイルの発達を提示したり（「読むこと」），実際のノートや書き込みを資料化したり（「書くこと」）して，具体的に理解できるようつとめた。また，折々に「演習」課題を置き，読者が主体的に関われるようにもした。

「ポイント３」に対応した「基礎的技能の指導」では，「音読」「視写」「辞書の活用」について取りあげ，とくに音読については，障害児教育講座の教員に協力を仰ぎ，そのつまずきと支援方法，指導例，参考文献について詳述していただいた。

「ポイント４」に対しては，「グループで考えを出し合うときの〈話し合いルール〉例」「意見交流の深まりを促すための教師発話の種類」「学びあう授業づくりのための指導過程の組み方例」を，可能な限り具体的に示し，読者および研修会参加者が自らの授業に用いることが容易になるべく配慮した。

「第３章　熟達教師の技に学ぶ」では，まず，山本俊輔教諭の授業コンセプト，年間指導の流れ，実践事例を収録した。開発担当者（山元悦子教授）によるインタビュー，文字化した授業記録と資料，それについての山本俊輔教諭のコメント，山本実践についての山元悦子教授の分析と価値づけなどにより，多角的に山本実践の実際と価値が描き出せるようにし，初任者を中心とする読者にイメージしやすいものを作成した。インタビューや授業記録は，研修会で用いた映像資料（DVD）と対応している。

次に，国語科授業づくりに精力的に取り組んでいる福岡県内の三人の教師へのインタビューを収録した。現在の授業づくりについてだけではなく，自らの初任のころからの力量形成過程をふり返ってもらうことにより，初任者へのメッセージが明確に伝わるようにした。さらに，福岡県教育センターで初任者研修を担当している指導主事へのインタビューも収録し，初任者への要望を具体的に収めることができた。

○研修冊子作成に関する課題

国語学力観，学習指導観は，個人によって多様であり，ひとつに束ねることには困難が生じる面がある。本冊子の作成過程においては，本来ならばもっと協議を重ね，開発メンバーの考えを統合するようなかたちで内容を構成すべきであったが，結果としては，分担執筆のかたちを取り，執筆担当者の考えるところを記述することになった。内容に統一性をもたせることはできたが，より妥当なものとすべく今後検証を続けねばならない。作業上は特定の執筆者に負担をかけることになってしまった。

○研修会のねらい

研修会では，冊子を基本的な内容としつつ，対面型の利点を生かし，演習や受講者相互の協議を取り入れ，主体的で双方向的な参加姿勢をめざそうとした。

○研修会の内容

研修冊子に沿い，まず，受講者自身の問題意識を明確にしてもらい，それをもとに協議を深めていくことにした。小集団協議の報告というかたちで全体に示された，国語科授業づくりの諸課題について，研修担当者が整理し，それぞれについて，冊子を参照しつつ資料提供や助言を試みた。また，冊子に記した，これからの授業づくりのあり方について，山本俊輔教諭の授業やインタビュー映像を資料としながら，解説した。

○研修会実施上の留意事項

一方向的な講義にならぬよう留意した。そのために，小集団の討議を組み込んだり，発言の機会を多く確保するようつとめた。また，主体的な問題意識をもって研修会に参加してもらえるよう，冒頭で自らの課題を整理することを求めたり，演習に取り組んでもらったりするなど，課題解決的な展開をとるようにつとめた。

○研修会実施上の課題

ア　研修会参加者の募集方法について

研修会の題目が「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム研究協議会」とのみ示されており，どんなテーマでの協議会かがあらかじめ示されていなかったため，参加者によっては期待した内容と異なっていたという感想がみられた。自主参加スタイルの研修会では，研修の目的や内容をあらかじめ明示し，参加者のモチベーションおよび問題意識ををそろえて開催することがより有効である。

イ　研修の進め方について

ビデオ視聴とそれをもとにした小集団の討議を組み込む場合は，少なくとも２時間は研修時間が必要である。また，研修の成果を講師が整理し，自己課題の何が解決できたかを書き留める時間をとれば，参加者の中に研修の成果がより明確になる。

小集団の構成メンバーは，担当学年が近接していることが望ましい。具体的な児童のイメージが共有でき，教材についても共通することが多いので意見交換がよりスムーズに行われる。そのような協議会の形態を取るためには，参加者の担当学年を主催者があらかじめ把握しておく必要がある。また，全体協議に積極的な発言が出ない場合がある。そのときのために講師は，小集団の協議時間にグループを回り，何が話題になっているかを聞き取って協議の柱を何にするかの構想を準備しておくことが求められる。

○　総括的な成果と課題

熟達教師の技をDVD視聴をとおして具体的な授業イメージで掴ませつつ，その背景にある授業観や，教科内容についての理論を冊子で説明するという二方向での講義は，参加者により納得のいく形での理解をもたらしたと考えられる。

冊子については，その構成を，読み手の課題意識に応じた資料集的なものにしたため，繰り返して活用でき，今後必要に応じて読み込んでいきたいという感想も多くみられた。

研修会のタイトルを見て，教員研修のあり方についての内容かと理解して参加した管理職の教員にとっては，満足のいく研修にはならなかった可能性がある。研修の目的・内容の明示・研修時期・対象者を十分に配慮した研修計画を年度当初に立てることが必要である。今回の研修の成果についても，なお追跡した調査が必要であろう。

３．２　社会科

○　研修の背景

生誕60年，還暦を経た社会科は以下3つの今日的課題を抱えている。

第１は，「形式化」である。これは，「であう（見学）−ふかめる（調査）−ひろげる（発

表)」といった典型的学習展開に見られる活動（児童中心）主義に閉じこめられた授業実態のことである。今日広く一般化された観があるこの「問題解決的学習」の傾向は，初期社会科が目指した「問題解決学習」とは理解と態度の統一的育成の理念において，似て非なるものである。この手の社会科における問題は「(学び手も位置付く）社会」を対象/内容とするものとは言い難く，社会科授業実践の現状は「学習のつまずき解消過程学習」に矮小化された。加えて，殊に小学校社会科でS.33年度版学習指導要領の改訂以来，方法原理として長らえている，「努力や工夫/おもいや願い」型の方途に対する批判的な指摘もなされる。いわゆる「理解」型と呼ばれるこの方途では，社会機能を所与と捉え，そこに携わる人々の（ことさら強調された）「努力や工夫（方法)」と「おもいや願い（目的)」に感情移入しつつ共感的に学ぶ。所与の社会機能を善の価値からとらえがちなこの方途に対して，昨今のマスメディアによる歪められた情報番組製作や内外企業の食品偽装といった「現実社会」の読み解きから学び手を隔離してしまうことが指摘される。「理解」型の有効性を踏まえつつ，事象を対象化し，反省的に吟味する方途を取り入れ，より客観的に知識の成長を図る必要がある。

第２は，「理論と実践の乖離」である。学会・研究会で語られる「プロトタイプ社会科」授業と「教室の社会科」授業は概ね別物，という深刻な状況である。その理由としては以下のことが考えられる。

- 学習指導要領による媒介･･･教育現場にとって，社会科理念の拠り所は学習指導要領のみである。
- 社会科の受験科目化･････出口の学力が進学のための学力である現実から，中学校，高等学校において，社会科（地理歴史科・公民科）に用語の暗記学習的性格を付与する戦後一貫した傾向である。しかし近年，進学熱の高い小学校でもこの傾向が見られる一方で，社会科を入試科目から外す私学も見られ，学び手間で社会科に対する意欲の格差が拡大しつつある。
- 人的交流の不足･････････学術と教育現場，大学と学校，研究室と教室，研究者と教員，それぞれを持ち場とする者の間で人的交流，さらに，そこで行われるべきカリキュラムレベルと実践レベルの内容交流が乏しい。

大学側が教育現場からの要請を待っているだけで，この問題は解決し難い。本事業のように，学術から社会科をとらえる大学側から教育現場に対する積極的なアプローチなしに改善は図れない。

第３は，「社会離れ」である。

まず，子どもの「社会」離れが深刻である。教科書が変化のはやさに追いつけないことにも起因するが，内外の時事問題や技術・制度革新への対応など「現実社会」について疎く，熟考する機会を持てていない。昨今，PISAやTIMMS等国際学力調査の結果，我が国の児童／生徒の学力低下が深刻視されている。これらの調査結果は，国語，算数，理科は次期教育課程の時間増に大きく影響した。社会科が微増に留まったのは，これらの調査が「社会科」と銘打って実施されたものではないためと考える。仮に社会科としてこの手の調査の各国間比較を行った場合，我が国の実態はかなり深刻であろう。なぜなら，現行PISAが調査する「読解力」は国語的読み取りに留まらない，まさに社会科が事実関係を読み解く際の学力であり，「問題解決力」は（学び手としての被験者）自ら

がおかれた状況（つまりは社会）を踏まえた選択/判断ともいえる。つまり，これらの学力はかなりの部分で社会科的な読み解きや意思決定と重なるものである。
加えて，教師の「社会科」離れも看過できない。教育現場が学力を３R’ｓ（読み・書き・算）のみに捉えた‘学力向上’への熱心さは，教育課程における社会科の地位低下を招いた。教育現場の‘流行(はやり)’ではなくなった社会科は，厳めしく，取扱い注意の不人気教科になった。

福岡県では小学校89.7%，中学校79.7%で社会科の授業研究が行われていない。福岡県下の義務教育学校を対象に，社会科教育に携わる小･中学校教員の実践的な支援を目的とする福岡教育大学社会科ソリューション事業（代表：石丸哲史，2004-2005年）の一環として，意識調査をもとに課題を析出し，webでの回答，CD-ROM配布により，それらに応えていこうとする趣旨で取り組まれた。本調査資料は，その際の基礎調査（2004年３月実施）として，社会科担当教員の意識調査も含め社会科授業実践の実態を探った。なお，本調査の回答率は，小学校32.1%（786校中252校），中学校27.6%（380校中105校）であった。(web回答のURL　http://www.fukuoka-edu.ac.jp/~Ssolution/index2.htm)

中教審は学習指導要領改善について答申した（2008/01/17)。子どもに育むべき学力／教師が具現すべき授業として，社会科の将来は以下の新用語により方向づけられている。「基礎的・基本的な知識・概念」「社会的事象の意味，意義の解釈」「事象の特色や事象間の関連の説明」「自分の考えの論述」
これらの新用語について岩田氏は，「知識と概念を使い分けたことは授業目標の記述をはじめ大きな影響をもたらす。解釈，説明，論述は，理解型からの社会科からの脱却の方向性を示している。」ことを指摘する（岩田一彦「新用語が新社会科を作る」『社会科教育No.585』2008年,明治図書,p.9)。学習指導要領改善の方向は，前述の社会科が課題として抱える現状，まずは「形式化」を改善する方向と軌を一にするといえよう。大学側の働きかけとして，理解型のよさは残しつつ「説明型」や「意思決定型」の方法原理を伝えていくことが「理論と実践の乖離」「社会離れ」の課題を乗り越えることにつながると考え，本事業における　社会科の研修内容を設定した。

○　研修冊子のねらい

『社会科授業づくりのためのガイドブック 熟達教員の知と技を伝承する―小学校社会科―』を作成した。A4判,21ページである。以下４つのポイントに配慮し，前半は社会科の本質「社会認識形成を通して公民的資質を育成する」ことを簡潔に整理した。後半は熟達教員としての社会科指導技術について整理した。

ポイント１　初任者ー５年研までの若年教員を対象とする。
ポイント２　社会科が目指すべき教科の本質「社会認識形成を通して公民的資質育成」を説明型，意思決定型の方法原理としてわかりやすく示す。
ポイント３　明日の授業からでもすぐに指導改善に役立つものにする。
ポイント４　そのため，１時間の授業を成立させる“技”（指導技術）を主要な目的とする。(単元構成としての授業設計は重要であるがあえて副次的に扱う)

○　研修冊子の内容・構成

１．「社会科の本質とは？」（社会科における基礎・基本）

［コラム1］「社会科と総合的な学習はどこがちがうか？」

ここでは，ポイント１及び２に対応した。まず「社会科は難しい」という意識を払拭してもらうために，社会科の本質的性格にかかわって，「社会認識形成」と「公民的資質」について整理した。その際，これら２つのキーワードが何を目指すものであり，何がどうなればこれらが達成されるか，具体的な事例記述を提示し明らかにした。その際，往々にして混同されがちな社会科と総合的な学習のちがいについても明確に示した。

２．「どのように授業/問いをつくるか？」（社会的な見方・考え方を育む授業設計/発問構成）

［コラム2］「社会的な見方・考え方を深める問い方のコツ」

ここでは，ポイント１，２及び３に対応した。具体的な授業づくりの方途として，「なぜ」疑問を柱に，事象を因果関係で説明させる問い，それら因果関係を一般化・概念化させるための問いにより客観的な社会認識形成を深める方途を示した。さらに，それら社会認識をともに政策や個人のかかわり方を「どうするべきか/どれを選択するか」についての意思決定による公民的資質育成の方途を示した。

３．「社会科の熟達教員はどう指導しているか？」（社会科における指導技術）

(1)「どのように板書をまとめるか？」

(2)「ワークシートや資料など教材をどのようにつかうか？」

(3)「（見学，地域調査，ＧＴなど）体験的活動で気をつけることは？」

(4)「話し合い活動を上手に取り組ませるコツは？」

ここでは，ポイント１及び３に対応した。熟達教員が実際にどのようなことに配慮して指導にあたっているか，具体的な指導技術及びそれらを成功させるコツについて，明日の授業からでもすぐに使えるようなレベルで示した。さらに，これらについては熟達教員による実際の授業映像としても提示した。

４．「社会科の熟達教員に成長するために日常心がけることは？」

ここでは「世の中に関心を持つこと」「学習指導要領解説書を熟読すること」「足で稼ぐこと」の３点から，社会科の指導力をアップするための心がけとその大切さについて明らかにした。これも熟達教員によるインタビュー映像とリンクさせて提示した。ポイント１，２，３及び４の全てに対応した。

○　研修冊子作成に関する課題

社会科の授業設計及び指導実践については，「問題解決型」「理解型」「説明型」「意思決定型」等，多様な方法原理があり決して一様ではない。まずは社会科に対する難しさを払拭してもらうため，加えて，現場の先生方が日々取り組んでおられる社会科を頭ごなしに否定することにならないよう，常識的なことばが先行する「問題解決」のとらえ方や，「理解型」のみに偏ることの不十分さなど，現状の問題点を指摘することには重

点を置かなかった。「説明型」及び「意思決定型」の方法原理は提示できたが，現状の問題点には触れるまでには至らなかった。また，大学側で整理した前半，社会科の本質についての理論編と，熟達教員で整理した後半，指導技術など実践編とでは異なる授業や事例を用いており，連携の点で不十分なものになってしまった。

○　研修会のねらい

研修会では，冊子を基本的な内容としつつ，質疑に細かく受け答えできるなど対面型の利点を生かし，より簡潔/具体的な説明を目指した。

○　研修会の内容

まず，熟達教員の授業動画を視聴してもらい，目指すべき指導者/授業像を明確にした。そのような熟達教員の授業が「なぜすばらしいか」，社会科が目指すべき本質，すなわち「社会認識形成を通して公民的資質育成」をいかにはかるか，という点について大学側から簡潔に説明した。さらに，そのような授業は「どのようにつくるか」，問いと習得内容（知識）の質を意識しつつ「なぜ」疑問を柱にした授業設計（概念探求過程及び価値分析過程）をいかに行うか，について大学側から簡潔に説明した。ここまでが，前半の理論編である。

後半は，特に実際の授業における指導方法/技術，教材研究にあたる心がけなどについて，熟達教員の授業及びインタビュー映像と資料によって提示した。

○　研修会実施上の留意事項

「社会科は難しい/教材研究が煩雑だ」という社会科への意欲をそぐことなく，「社会科のツボはこれだ/理屈がわかれば楽しい，やってみよう！」という意識変革につながるよう，専門用語の濫用を避け，可能な限り，簡潔に/明確に/具体的に説明することに徹した。また，内容教科としての社会科が目指すべき学力は，昨今，国際学力調査の結果等で深刻視されている「読解力」「(メディア）リテラシー」「問題解決力」「表現力（対話，討論も含む)」といった学力そのものであることを力説した。

○　研修会の評価

研修終了後にアンケートを実施した。特筆すべき意見を示し，実施上の課題について述べる。

（成果：協議会）

・大学の先生の社会科授業の本質性についての講話と，現場の先生の具体的な授業（ビデオ）と，授業づくりのポイントが聞けて，とてもよい研修になった。

・管理職の立場から，若手・中堅教員の指導に役立てたいと思った。

・熟達教員のインタビューで，内容を精選しなければならないということに一番気付かされました。そのためには，まず教材研究だと感じた。

（成果：冊子）

・見やすくわかりやすかった。「知る」と「わかる」の違いがよく分かった。

・コンパクトによくまとまっています。特に「社会科とは？」の答えが分かりやすく開

設してあり，若手教員の指導資料として十分価値あるものです。
・社会科の基礎・基本が読めばわかるのがとてもよい。
・とても分かりやすいと思います。初任者の時にあるとよかったと思った。これから役立てます。
・話し合いの仕方や板書の仕方，教材研究の仕方はとても参考になりました。
・本当は難しいことを簡単に分かりやすく書いてあるのでとてもよい。
・分からないけど，誰に聞いて何を調べたらいいのか･･･と思っていたことが多く書かれており，宝物になります。
（課題：協議会）
・歴史の授業について，いろいろ勉強したかったので，今回の内容が自分が聞きたい内容と一致していなかった。
・国語のようにグループ討議などがあってもよかったのでは。
（課題：冊子）
・（前半の理論編）もう少し簡潔にならないものかと思いました。読もうという意欲が今ひとつ起こらない。
・３－６年生の内容で，具体的な実践例をもっていれてくれるとすぐ実践しようという気になる。

○　研修会実施上の課題

講義的な説明に終始してしまい，演習や受講者相互の協議を取り入れなかったため，主体的で双方向的な参加姿勢にはいたらなかったが，積極的な質疑応答により弊害はかなり解消された。

○　総括的な成果と課題

アンケート結果から，まず研修会の持ち方については，具体的実践を踏まえたうえでの理論解説という手法を少なからず評価していただいたと考える。しかし，大学教員の講話及びビデオ映像提示という，運営側から出力しっぱなしの研修は，現場の教員にとって，校内研修会や教育センター研修会等においても「非」と見なされている。本プロジェクト，国語科に見ならい，グループ討議や授業設計/模擬授業シミュレーションなど参加体験型の運営でなければ，先々受け入れていただけなくなることが分かった。

冊子については，９０分の研修を前提に可能な限り簡素なものを作成したことに賛否両方のご意見をいただいた。つまり，研修専用解説書か，よい授業実践集か，現場のニーズは二分されている。本プロジェクトでは，教科の本質など何も考慮せずただ実践マニュアルが欲しい教員を想定していないので，あえて，前者の性格から改編すべきと考える。

３．３　算数科

○研修の背景

学習指導要領の改訂の時期が近づく中，中央教育審議会が平成20年1月17日に提出した『幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善につい

て（答申）』においては，「思考力・判断力・表現力」という文言が目を引く。平成19年4月24日に実施された「全国学力・学習状況調査」の「主として「活用」に関する問題」（算数B）はPISAが意識されたものになっており，活用力だけでなく読解力や表現力が求められる問題となっている。

しかしながら，こうした「思考力・判断力・表現力」や「活用」という観点はこれまでもその重要性が指摘されてきたものである。実際，これまでの算数科教育においても，力量のある教員はこうした側面を十分踏まえた実践を積み重ねてきている。

本研修プログラムでは，主として若年教師を対象として，熟達教員の知や技を伝承することを狙っている。算数科の研修においては，「熟達教員の知と技を結集した冊子」および「熟達教員の授業とその協議のDVD教材」を研修用教材として開発し，それらを用いた研修を実施した。以下では，それらの概略を記していく。

○研修冊子のねらい

『熟達教員の知と技を伝承する研修プログラム―小学校算数科―』を作成した（Ａ４判，29ページ)。『熟達教員の知と技』を伝承する研修プログラムということで，福岡県内の５名の熟達教員の先生方に，算数科の授業づくりのあり方や具体的方法について多くのことをご教示頂いた。その中で，教員研修や冊子の構成について，次のようなことが提案された。

・「一度読んだら終わり」という冊子ではなく，「繰り返し使える」冊子にしたい。
・「受動的な研修」用の冊子ではなく，「能動的な自己研修」用の冊子にしたい。
・「１時間レベル」での指導の知と技を集めた冊子ではなく，「単元レベル」での教材研究の助けとなるような冊子にしたい。

そこで，こうした提案を受け，冊子を次に述べるような構成とした。

○研修冊子の内容・構成

冊子は２部構成からなる。第１部は「算数科の指導計画作成の基礎・基本」であり，とりわけ「単元レベルでの教材研究」をメインの内容とした。協力頂いた熟達教員がそろって，その重要性と有用性を主張した**「単元を貫く学習過程」**についてやや詳しく取り上げた。第１部では，教員にとっての読みやすさや興味関心の相違への対応をねらって，Ｑ＆Ａ方式とした。第１部の項目は次の通りである。

第１部　算数科の指導計画作成の基礎・基本

１．単元レベルでの教材研究

Ｑ１　算数科の単元計画はどのような手順で考えたらよいでしょうか？
Ｑ２　単元の目標の検討は，どのような手順で行えばよいでしょうか？
Ｑ３　単元の内容の検討をどのように行えばよいでしょうか？
Ｑ４　「数」の単元を貫く学習課程とはどのようなものでしょうか？
Ｑ５　「計算」の単元を貫く学習課程とはどのようなものでしょうか？

（中略）

Ｑ10　「数量関係」領域の「統計的な処理」の単元を貫く学習過程とはどのようなもの

でしょうか？

Q11 単元の活動構成や配時の検討についてどのようなことに気をつけたらよいでしょうか？

Q12 算数科の授業は必ず問題解決学習であることが望ましいのでしょうか？　また作業的・体験的な算数的活動は毎時間，指導に位置づけなければならないのでしょうか？

Q13 各単元において身につけた知識・技能を活用する学習での工夫にはどのようなものがあるでしょうか？

2．授業レベルでの教材研究

Q14 授業の主眼の設定についてどのようなことに気をつけたらよいでしょうか？

Q15 教材研究の例について教えて下さい。

Q16 授業構成や板書の基本について教えて下さい。

Q17 自力解決時や集団解決時の指導にあたっては，どのような点に留意すればよいでしょうか？

上のような項目は，熟達教員によって提供された知と技をもとに構成したものであるけれども，提供された知と技のうち上の冊子の構成に位置づけることは難しいものもあった。そこで，そうした知と技については，**「熟達教員の対話」「熟達教員のこぼれ話」「熟達教員の視点」「熟達教員の知」**といったコラム形式によって紹介することした。

また，「受動的な研修」用の冊子ではなく，「能動的な自己研修」用の冊子にしたい，という意見を踏まえ，ささやかではあるが**確認演習**や**書き込み式の問い**を準備した。該当箇所には鉛筆マークを付け，自主研修を促すメッセージとした。

第２部は「算数教育の基礎理論」とした。ここでは，第１部のＱ　＆　Ａの理解の助けとなるような内容を厳選した。また，後に述べるビデオ教材における授業やその協議の理解を深めることも意図して，解説する内容を検討した。第２部の項目は次の通りである。

第２部　算数教育の基礎理論

１．授業の４つの相（アスペクト）　２．「理解」の区分

３．知識に関する３つの区分　４．数学的な考え方

５．問題解決学習　６．算数・数学教育における表現体系

７．多様な考えの生かし方・まとめ方

○研修冊子作成に関する課題

個々の熟達教員に知と技を聞きとったり，過去の実践の原稿を依頼したりする方法も検討されたが，日程調整の結果，全ての熟達教員が集まることが可能となったことから，より活発で有機的な情報収集が可能になると考え，座談会形式の聞き取りを試みた。こうした座談会は２度にわたって実施され，貴重な「熟達教員の知と技」を収集することができた。しかしながら，そのリソースが冊子に十分に反映されているかどうかという

点には疑問が残る。また，「単元を貫く数学的な考え方」の理念的な枠組みは示したものの具体例を挿入することができなかった。こうした点については，機会があればバージョンアップを図れればと考えている。

○研修用DVD教材の内容・構成

熟達教員１名の授業を参観し，その授業についての協議会を，授業者，教科教育担当の大学教員，福岡県教育センター指導主事とで行った。これらの様子をダイジェスト版としてまとめたDVD教材を開発した。

対象となる授業は，第２学年の２位数同士の繰り上がりのあるひき算であった。この授業は，既習の知識を活用しながら新しい計算をつくりあげるという算数科教育の重要な学習活動が典型的に現れてくるものである。それ故に，算数的活動や教具の工夫がいっそう明確になる面があり，若年教員にとっては参考になる点が多いと考えられる。

この授業のダイジェスト版と，授業後の協議会をまとめたものをDVD教材として開発した。協議会については，次のメニューを準備し，研修に参加した教員の興味関心に対応して視聴することができるよう配慮した。

・自評	・めあての設定	・自力解決，数え棒	
・個に応じた指導	・交流活動	・一般化	
・知識と授業構成	・発表のさせ方	・板書（本時）	・板書（一般）

○研修会のねらい

若年教員が，DVD教材の授業を題材とした研修で次のことができるようになることをねらいとした。

- 授業を視聴して疑問に思ったことについて，質疑応答を行ったり，研究協議を視聴することによって，算数科の授業づくりについての理解を深めること
- 研究協議の視聴や他の研修参加者の質疑を聞くことによって，自分では気づくことのできなかった算数科の授業づくりの観点などについて理解すること

○研修会の内容

研修会では，DVD教材の授業のダイジェスト版を視聴した後，その授業についての協議を行ったり，質問を受け付けたりした。（時間的な制約から，DVD教材の協議の全てを視聴することはできなかった。）また，用語の説明や本授業の板書の説明にあたって，冊子を適宜活用した。

○研修会実施上の課題

研修終了後にアンケートを実施した。冊子については，「単元を貫く数学的な考え方」についてぜひ勉強してみたいという好意的な感想も多く見られた。また，目次の内容に位置づけることができなかったコラム（熟達教員の対話など）は読みやすさもあったた

めか好評であった。またQ & A方式の構成も好評であった。改善点としては，アンケートにおいて「具体例を増やしてほしい」という意見や「内容が難しそう」といった意見もあり，冊子の改善の余地は十分にある。

DVD教材については，具体的な授業を対象に種々の議論ができることがあり，非常に好評であった。また，研究協議についても様々な観点の話題があることと，直前に見た授業に即していることから，DVD教材がない場合と比較した場合，研修の満足度は高いようである。改善点としては，「DVDでは児童の実態がわかりにくい」という意見もあった。DVD教材では児童の活動の様子なども挿入しているが，「さらに知りたい」ということであると解釈される。また，「授業を担当した教諭に話しを聞きたい」という意見もあった。これらの意見は，研修の実施方法の改善につながる点である。

○総括的な成果と課題

DVD教材の「授業ダイジェスト」を視聴して，個人やグループで授業の検討をし，質疑や協議を行った上で，DVDの「協議会」を視聴するという方法が基本であるが，今回の研修では時間が足りなかった印象がある。今後の課題としたい。

また，今回の研修では若年教員が対象であったが，そうでない教員の参加も多かった。研修の参加人数を増やすことに固執せず，研修の目的や内容を最優先し，若年教員に参加を限定すべきであったと考える。

３．４　理科

○研修の背景

教員を取り巻く社会状況が急激に変化し，学校教育の抱える課題が複雑化，多様化する現在にあって，保護者や国民からは，学校に対して質の高い教育を求める声が高まっている。このような期待に応えるために，例えば中等教育審議会において教員養成や教員研修に関わる様々な提言がなされており，教育活動の直接の担い手である教員に対する信頼を確立し，教員の資質の向上を図っていくことが求められている。

理科においては，2006年国際学習到達度調査で，我が国の生徒の「読解力」や「科学的応用力（リテラシー）」が低落傾向にあり，科学に対する関心の低い状況が指摘されている。また，福岡県が岩手，宮城，和歌山の3県と合同で行っている4県統一学力調査の結果から，福岡県の小学校理科における課題が指摘されており，理科授業の改善が進んでいない状況がある。このような状況を改善するためには，理科学習指導の基本的考え方や進め方を理解し，授業に反映させることのできる，授業力のある教師が必要である。

理科の授業力は，理科学習指導の基礎的・基本的な考え方や進め方を学んだ上で，モデルとなる授業を参観したり，研究授業を行い協議したりする中で磨かれていくものである。しかし，福岡県内では理科を研究主題にした研究校は少なく，理科授業の参観や実践の機会が極端に少なくなっている現状にある。

これらの背景をふまえ，理科教育における課題を解決するための，教員の理科授業力向上に資する研修冊子および研修プログラム（研修会）の開発に取り組んだ。

○研修冊子のねらい

『熟達教員の知と技を伝承する研修プログラム―小学校理科―』を作成した。Ａ４判，84ページである。

冊子作成にあたり，若年教員に対してアンケート調査を行った。その結果，若年教員が必要と考えている小学校理科の授業づくりの知識として，教材に関する知識，指導方略についての知識，授業実践に関する技術の 3 点が挙げられた。また，ベテラン教員のインタビューから，若年教員の間に身につけるべきポイントとして，子どもの理解，教材の解釈，教材の開発，基本的な理科授業の指導過程を身につけること，学習ノートの作成，観察・実験に関する基本的なスキル等が挙げられた。

これらの結果をもとに，特に理科授業の計画から実施まで熟達教員の授業づくり実際について，視点を持って分析することで，若年教員に対して理科授業づくりのプロセス及びヒントを示すことができるような冊子を作成することとした。

○研修冊子の内容・構成

研修冊子の内容構成は以下の通りである。

１研修を受講するにあたって

２これからの理科教育を創る若手教員への期待　－熟達教師のインタビューから－

３理科授業構成のポイント

　１）児童に見通しをもたせる　２）実験・観察をどのように行うか

　３）得られた結果からどのようにまとめるか　４）日常生活との関わりをもたせる

　５）わかりやすい板書をつくる　６）ノートのまとめ方

　７）意欲を高める発問をするために　８）いろいろな学習形態

４理科授業の計画から実施までのプロセス　－３人の先生の実践をもとに－

　学習指導案事例集

まず，近年の理科学習を取り巻く諸問題を明確にし，課題に対する教員の資質向上を図る一環としての本研修の意義を述べた。次に，勤続 30 年以上のベテラン教員へのインタビュー調査から，若年教員の理科授業力向上を図るために必要とされる知と技を明らかにした。そして，事前のアンケート調査やインタビュー調査などで明らかとなった，理科授業構成のポイントを 8 点にしぼり，解説した。これらのうち，7 点の視点から 3 名の教員の授業実践を分析し，その様子を学習指導案とともに具体的に示した。初任者が，理科授業を構成する上で，注意すべき点を具体的にイメージしやすい冊子となるよう工夫した。

○研修冊子作成に関する課題

理科教育に対する考え方は，個人によって多様であり，ひとつに束ねることには困難が生じる面がある。本冊子の作成過程においては，分担執筆のかたちを取り，執筆担当者の考えるところを記述することになった。その結果，理科授業をつくるための視点については統一性をもたせることはできたが，さらに開発メンバーの考えを統合するような形での内容記述を検討すべきであったと考えられる。また，利用する教員が必要に応

じて容易に情報が得られるような構成にすべきであった。より妥当なものとすべく今後検証を続けなければならない。

○研修会のねらい

研修会では，若年教員を対象とし，授業の映像資料を交えながら，冊子の内容を要約的に示し，熟達教員の知と技の具体的内容についての理解を深めることができるように心がけた。

○研修会の内容

研修会では，本プロジェクトの趣旨，とりわけ，理科のプロジェクトが何を目指したのかについて，解説していくことにした。その上で，今回のプロジェクトで注目した理科授業作りにおける 7 つの基本的な視点を紹介し，その中でもとりわけ重要な視点については，実際の理科授業の映像を示しながらその内容を解説することとした。特に，今回は，理科授業を立案・実施していく上で重要とされる「見通しを持った学習」，「実験・観察の指導」，そして「板書」などを重点的に取り上げながら，石井教諭，石硯教諭，そして渕上教諭の知と技を伝承するように心がけた。

○研修会実施上の留意事項

研修会では，理科授業実践における基本的な知と技を効果的に示すことを心がけた。当初，双方向的な協議会の形式による研修会を目指したが，熟達教員の知と技の内容を短時間で効率的に示すことは困難であるため，写真や映像を示しながらの解説を中心とした研修会を行うこととした。協議会方式を充分に取れなかった点が反省点である。

○研修会実施上の課題

研修会の評価は，研修会の終了後に行ったアンケート結果に基づいて行った。今回，研修会の対象者は，教職経験年数が 3 年ぐらいまでの若年教員であったが，実際には，20 年以上の熟達教員も数多く参加していた。そのため，アンケートにおける研修会参加者の評価は，多様であった。特に，教職年数の長い教員からは，初歩的なことしか示されていないとの指摘を受けた。教育現場で常識とされることのみが取り上げられているとの批判も受けた。その一方で，教職年数が短い教員からは，理科授業を行う上でのポイントが明確になったとの肯定的な評価もいただいた。

また，今回の取り組みでは，3 名の熟達教員の授業を撮影し，その実践の中から熟達教員の知と技を拾い上げ，若年教員に伝えたいと考えた。もちろん，取り上げる授業は，理科の内容区分に対応させ，生物とその環境，物質とエネルギー，地球と宇宙のすべてを網羅すべきであったかもしれない。しかしながら，授業撮りの期間が限られていたため，取り上げた授業のすべてが物質とエネルギーに関わるものとなってしまった。この点についても，熟達教員からは，地球概念や生物概念の領域を取り上げるべきであるとの指摘を受けた。しかしながら，私たちも授業者であり，日々の授業を行っている。したがって，長期的に展開される生物の栽培に関わる分野や，夜間に地域を巻き込みながら実施される天文分野の授業を継続的に追うことは不可能である。したがって，この点

については，早急に改善できるものではないと考える。

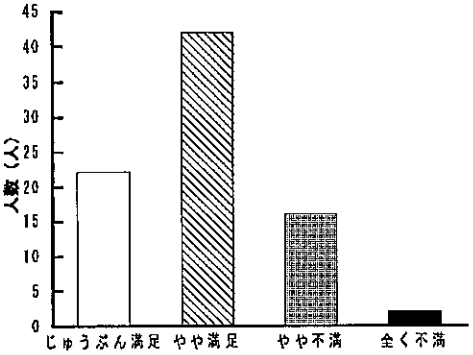
最後に，今回の研修会は，若年教員を対象としたものであった。アンケートで批判的な回答した教師の多くは，教職経験年数の長い者であった。一つの研修会で，いくつものニーズに同時に応えることは不可能である。開発されたプログラムの内容を示すべき若年教師こそを対象として研修会を行う必要がある。それと同時に，もし，若年教員の教育が個々の学校で，あるいは地域で充分に行われているとするならば，大学側は，別の観点での社会貢献を考えなければならない。多くの場合，若年教師を対象とした講座が市教委や県の教育センター，あるいは教育事務所主催で開催されている。そこでどのようなプログラムが準備されているのかを詳細に把握し，大学としての貢献を考えなければ，真の意味での社会貢献は実現しない。この点は，大いに反省すべき点であると考える。

○総括的な成果と課題

研修会は，福岡地区（12/26，参加者43名，担当：森藤），北九州地区（1/15，参加者11名，担当：安藤），京築・筑豊地区（1/16，参加者27名，担当：安藤），北筑後・南筑後地区（1/21，参加者13名，担当：森藤）の４日間行われた。作成された冊子やビデオと約100分の研修会の内容で，具体的な成果をあげつらうことは難しいが，研修後のアンケートを手掛かりに，今回の理科の研修プログラムを振り返り，成果と課題としたい。

まず，本プログラムは，当初，採用後3～5年程度の若年教員向けに，理科授業の基礎･基本的な知識や技術を伝達することを目的に企図された。熟練したベテラン教員へのインタビューや授業ビデオ撮りはそのためであり，研修での内容もそれらをもとに，ベテラン教員の理科授業に関する「基礎･基本の知と技」を紹介することであった。しかし，実際の研修参加者は，若年層というよりは，学年主任や教務主任といったベテラン教員の参加の方が多く，内容としてはやや物足りないというような感想もあり，研修の趣旨そのものについても，主催側である大学と教育委員会は，じゅうぶんな説明をするとともに，意図した研修内容にふさわしい受講者を参加させる体制作りが必要であると思われた。

右図はアンケートの集計であるが，アンケートでは「２．この教科の指導について，困難を感じていることがあれば教えてください」と質問した上で，「３．２で書いた困難性がこの協議会によって，満足いく結果となりましたか」と４択の尺度で回答させており，上述したように，受講者は幅の広い経験層で，各個人が持つ理科指導の困難性は多岐にわたるため，受講者一人ひとりのニーズに対応することは不可能であり，不満度が見られたことは残念であった。そのためには，本研修の趣旨を更に明確にするとともに，逆に，今回現場から吸い上げた授業の困難性を分析し，それに見合う研修会プログラムを構築していく必要性があると考えられた。しかし，大半の受講者は，本プ



あなたが感じる教科指導の困難点について，この協議会で満足の行く結果が得られましたか？

ログラムについて概ね好意的に捉えており，若年教員向けの研修としては非常に良い内容であるとの意見が多く，研修会に対する評価も高いように感じられた。

研修の実施時期については，研修に参加しやすい学校現場の日程的な問題と，大学側のスタッフとのスケジュール調整をじゅうぶんに行い，今後，更に参加者の多い，有意義な研修会にすることが必要であろう。

この点については，理科教育のスタッフは，このプログラム以外にもさまざまな形で学校現場に関与しており，こうした多忙化の中で，本プログラムに当てる時間の確保が非常に難しく，思うように授業のビデオ撮りや冊子作りが進まなかったことは，大きな反省点である。また，研究冊子作成に関する課題として先に述べたように，分担で執筆したため，ベテラン教員のインタビューや授業実践などにおいて，冊子を通じて，やや統一性を欠く記述となってしまったことは否めない。今後，研修後でもじゅうぶんに利用できるような冊子の構成を図りたい。

なお，本プログラムの取り組みは，2008年11月24日に，日本科学教育学会九州沖縄支部大会（佐賀大学）において，以下の題目で発表を行った。

「初等理科若年教員研修プログラムの構築ー熟達教員へのインタビューを通してー」

・三好美織（福岡教育大学）・楠木達也（福岡県教育センター）・安藤秀俊（福岡教育大学）・森藤義孝（福岡教育大学）

３．５　生活科

○研修の背景

生活科の教科としての歴史はまだ20年である。誕生当初は生活科の研究会があると，全国から数千人の参加者があるほど関心をもたれていた。具体的な活動は，指導はどうするのか，評価はどうすればいいのか等熱心に議論され，各校で試行錯誤を繰り返しながら実践に取り組んできた。この20年で教科として定着してきたと言える。しかし，子どもや学校・地域の実態をふまえた活動が大切であると言われているにもかかわらず，教科書ができるとどの学校でも同じような活動になってきたことも事実である。「活動あって学びなし」と言うことも言われることがある。

その原因は生活科という教科の本質を十分理解せずに表面的な活動のみにとらわれていることにある。

そこで，生活科教育の課題を解決するための授業実践力の向上のために研修冊子および研修プログラム（研修会）の開発に取り組んだ。

○研究冊子のねらい

「『熟達教員の知と技』を伝承する研修プログラム」Ａ４判19ページを作成した。こでは，「これからの生活科の授業づくり」として，まず生活科の考え方を示し，具体的な指導や評価のあり方について述べた。最後に実践事例をもとに生活科の授業のモデルを示した。

○研究冊子の内容・構成

「Ⅰ　なぜ生活科なのか」では，20世紀型から21世紀型への学力観の転換が求められ

ていることについて述べた。生活科は従来の教科の枠ではなく幼稚園教育とのつながりや総合的な学習としての特質をもった教科である。生活科の指導を進めていくためには，この点を十分理解しておくことが大切である。そこだ，「(1) どんな子どもを育てるのか」では，「見える学力」だけでなく「見えにくい学力」を育てることの大切さを木に例えて述べた。「(2) 量から質への教育」では，学習成果＝学びの質×知識の量ととらえ，質と量のバランスのとれた学習が大切であることを述べた。「(3) 断片的な知識だけでは分からない」では，知識・技能をブロックにたとえ，教科の学習と生活科との関係について説明した。また，コミュニケーション能力の育成のためには単に伝える方法だけでなく，伝えたい相手の存在が大切であり，双方向の関係があってこそ情報を共有したり共感したりできることについて述べた。「(4) 体験の意義」では，子どもの好奇心を大切にした活動，多様性・選択制・主体性の関係を述べた。「(5) 知的な気付き」では，子どもの気付きを教師がとらえ，それを生かすことが大切であることを示した。「(6) 問題解決の基本を身に付ける」では，問題解決の大切さについて述べた。

「Ⅱ　生活科の充実のために」では，以下の(1)～(7)の視点から生活科の授業づくりのポイントについて述べた。「(1) 原点に帰って考える」では，学習活動を社会の変化に対応させ，柔軟に作成することの大切さについて述べた。「(2) 小学校の入り口と出口の在り方を考える」では，生活科と「総合的な学習の時間」との関連を考え，６年間の見通しをもった学習活動を工夫することが大切であることを述べた。「(3) 年間指導計画を見直す」では，年間指導計画を子どもの視点で見直したり，２年間の見通しを持って作成したり，活動を繰り返したりすることの大切さについて述べた。「(4) 地域の特性を生かした教材開発をする」では，学校・家庭・地域の実態をふまえて，学習の幹（テーマ）を明確にした取り組みの大切さについて述べた。「(5) 他教科との合科・関連を図る」では，低学年の式の段階における合科的・関連的な指導の重要性を述べた。「(6) 学校・家庭・地域の連携を図る」では，学校から保護者や地域への積極的な発信の重要性について述べた。「(7) 学校の常識を見直す」では，「時間・空間・人間」の三つの視点から授業を見直したり時間割編成をすること等，従来の考えにとらわれない柔軟な発想が大切であることを述べた。

「Ⅲ　生活科における表現活動の意義」では，生活科の授業をより良いものにするために表現活動が重要性について述べた。「(1) 必然性のある活動から表現力が育つ」では，「活動・体験→感想→表現→再認識」という繰り返しによって表現力が育つことを述べた。「(2) 多様な表現方法を工夫する」では，多様に表現方法を取り入れることにより表現力が育つことを述べた。「(3) 表現力を育てる指導の継続」では，表現を情報という視点でとらえ，子どもの発した情報を教師が的確にとらえ，継続した指導を行うことが大切であることを述べた。「(4) 双方向の表現力の場の充実」では，双方向の表現の場の重要性を述べた。

「Ⅳ　子どもを生かす評価」では，評価の考え方と評価の実際について「(1) 指導に生かす評価」で指導と評価の考え方として指導→評価→指導…の連続の重要性つにいて述べた。以下，「(2) 評価規準を明確にする」「(3) 減点法ではなく加点法の評価（ほめてのばす評価)」「(4) 子どもが自分から求める評価」「(5) 子どもの活動や表現したものの評価」「(6) 子どもを多面的にみる評価」の視点からの考え方を述べた。

「Ⅴ　教師としての力量を高めるために」では，(1) 教師の論理から子どもの論理へ（野球型の監督からラグビー型の監督へ），(2) 子どもの活動を多様化・深化する支援，(3) 子どもを生かす学級経営という視点から指導観について述べた。

「Ⅵ　生活科における遊びの意義」では生活科の特質である「遊び」についての考え方を(1) 遊びも学習，(2) 子どもにとっての遊びとは，(3) 今の子どもの遊びとは，(4) 学力と遊び，(5) 子どもにとっての遊びの選択の基準という視点から述べた。

「Ⅶ　合科的・関連的な指導の工夫」では，(1) 合科的・関連的な指導のよさ，(2) 目標に迫る意図的・計画的な指導計画の作成について述べ，(3) 実践事例では，１年生の「がっこうたんけん」における合科・関連的な指導のあり方について述べた。

○研究冊子作成に関する課題

生活科担当の津川が一人で執筆したので，生活科に対する考え方は一貫したものになっていたが，実践例の数を多くし，それぞれの実践の分析をし，そこから学ぶことができるものを明らかにした内容を取り入れると良かった。

○研修会のねらい

研究冊子をもとに生活科の基本的な考え方を原点に帰って見直すと共に，実践例からよりよい生活科の授業のあり方を考えることができるようにした。

○研修会の内容，実施形態

研究冊子に沿って生活科の特性，指導・評価のあり方等の実践上の留意点等について講義し，質疑応答の時間をとって内容を深めていった。

○研修会実施上の留意事項

参加者が10～20名であったこと，研修会の時間が100分程度であったことから，内容を精選し，生活科の特質を再認識することによって授業のあり方を考えることができるように努めた。

○研修会実施上の課題

研修会終了後にアンケートを実施した。参加者の感想は，具体的な実践をもとに生活科の特質をふまえた実践例の話であったので概ね満足という評価であった。参加者の問題意識はそれぞれ異なっているため，事前にアンケートを実施する等して，参加者の問題を解決できるようにすれば研修会の効果を高まめことができる。

○総括的な生活と課題

このような形の研修会だけでなく，日常的に大学の教員が学校現場に出向き，学校現場の教員と一緒になって授業のあり方を分析・検討していく機会を多く持つことが授業改善につながるものと考える。その際，学生も授業の一環として参加できる体制をとれば，「熟達教員の知と技を伝承する」という本研修のねらいにより一層迫ることができるのではないだろうか。

Ⅲ　大学・教育委員会連携による研修についての考察

１　実施体制について

前年度（平成18年度）も，教員研修モデルカリキュラム開発プログラムの委嘱を受け，福岡教育大学・福岡県教育委員会の連携により，「基礎・基本の確実な定着を図る授業改善研修モデルの開発」として，DVD研修教材の開発と研修会の開催に取り組んでいたことや，今年度の申請にあたり，協議を重ねてきたこともあり，連携に関する事前の体制は必ずしも不十分なものではなかったが，やはり，実質的な開発活動は，採択が決定して以降，すなわち平成19年度に入ってからのこととなってしまった。

教員を対象とした研修の日程は，前年度末までに確定されるのが通例である。県内４か所で実施した本プログラムに係る研修会は，すでに整備された研修体系に追加される形，日程面でいえば「割り込む」形で開催されることとなった。調整には専ら，福岡県教育委員会と，開催地の教育事務所の関係の方々があたってくださった。結果として，６００名を超える参加者を得て，一定の成果を挙げることができたわけだが，日程の設定や開催の通知に関する改善点を指摘する意見も，アンケートでは多く見られた。本プログラムの取組を契機として，大学と教育委員会との連携を継続させていくためには，まずもって日程や会場等の実際的な協議を，研修日程の決定時期に合わせて進めていかねばならない。

また，研修内容や対象についても，時間不足のためじゅうぶんに周知されていたとは言い難い。それゆえ，参加した教員のニーズと準備した研修内容とが必ずしもかみ合わない事態も生じた。たとえば研修会のタイトルの付け方についても，より実態を反映させたものに改善していくことが必要であろう。また，前述のように，実施についての協議を早期にもつことができれば，研修体系に即した受講対象者の範囲の絞り込みも可能になると考えられる。

２　研修内容について

福岡県教育センター所属の指導主事に，各教科一名ずつ加わっていただき，大学教員と指導主事との協議により，研修内容を組織した。大学が一方的に決定するのではなく，このような検討を経て研修内容を確定させたことは，きわめて効果的であったと考える。

具体的に二点挙げると，第一に，福岡県教育センターで実施されている初任者研修の内容や反応をふまえ，若年教員に求められる研修内容を選定，組織できたことである。このことは，実際に初任者と研修を進めてきた指導主事の助言なしには成立しなかった点である。

第二に，熟達教員の選定やモデルとして提示する授業についての助言を，指導主事から受けたことである。このことにより，大学教員が理想と考える授業像と，福岡県下で実際に必要とされている研修内容との整合が図られ，より価値のある内容を提供できたと考える。

３　大学が連携に参画することの意味

福岡県教育委員会，福岡県教育センターと連携し，県下で実際に展開されている授業をもとに研修内容を構成することは，大学教員にとって大きな成果であった。

ほぼ半年をかけて構成した内容を約２時間の研修に組織することは容易ではない。受講者のニーズも多様である。研修会の成果は，今年度に関してはじゅうぶんに満足できる水準には達していないと結論づけざるを得ない。

しかしながら，もうひとつの軸である研修冊子については，おおむね好評が得られたと感じている。研修会での活用の仕方や，編集方針等で各教科による相違点はあったが，研修会に比べると好評をもって迎えられたようである。

その理由は，時間の限られた研修会に比べて多様・多量な情報を収めていること，研修会当日のみならずその後も必要に応じて参照できることなどにあるとみられる。しかし，それ以上の特長として，体系的に編集されていたことが挙げられるのではなかろうか。むろん，日々の教育実践が体系を意識していないということでは毛頭ない。目前の現実的な事象への具体的な対処が即座に求められる「現場」の実態をじゅうぶんにふまえつつ，一歩抽象化した視点から，授業づくりの「知と技」を組織的・体系的にまとめようとした研修冊子の作成には，大学教員の特長が生かされたのではないかと考える。このことは，今後連携をさらに緊密にしていくにあたって，大学が何をこそ提供すべきか，ということを考えるひとつの観点になるのではなかろうか。

もちろん，研修会の内容も洗練させていかねばならない。ニーズ調査を詳細におこない，研修内容に反映させることや，グループ討議のような活動および視聴覚教材を使用した効果的な研修方法のあり方を追究することは，今後さらに追究すべき課題であり，研修会講師としての実践的力量の向上に大学教員が努めることも，連携を継続していくうえでは，重要な課題であろう。

この取り組みによって得られた相互連携，相互理解の成果を基盤に，よりよい授業づくりのための「知と技」の交流をさらに進めて，福岡県の教育の向上に寄与し続けることを念願している。

［キーワード］
熟達教員，若年教員，教科指導（国語科，社会科，算数科，理科，生活科），授業力，研修会

［人数規模］Ｄ．５１名以上

［研修日数（回数）］Ａ．１日以内（１回）

【問い合わせ】
国立大学法人福岡教育大学
企画課企画調査係
〒811-4192
福岡県宗像市赤間文教町1-1
　TEL　0940-35-1004